

令和3年度(令和2年分) 市民税・県民税申告書

住所: 行政区 世帯番号 宛名コード
丹波篠山市長 宛 電話番号
令和 年 月 日提出 世帯主氏名
フリガナ 氏名 (代理人 続柄 )
生年月日 明・大・昭・平・西暦 年 月 日
個人番号

1. 収入(所得)のある方の記入欄

収入金額
事業 営業等 ①
事業 農業 ②
不動産 ③
利子 ④
配当 □申告不要 ⑤
給与 一般 ⑥
専従者 ⑦
雑 公的年金等 ⑧
業務 ⑨
その他 ⑩
総合譲渡 短期 ⑪
長期 ⑫
一時 ⑬
所得金額
事業 営業等 ⑭
事業 農業 ⑮
不動産 ⑯
利子 ⑰
配当 ⑱
給与 ⑲
雑 公的年金等 ⑳
業務 ㉑
その他 ㉒
総合譲渡・一時 ㉓
総所得金額 ㉔
社会保険料控除 ㉕
小規模企業共済等掛金控除 ㉖
生命保険料控除 ㉗
地震保険料控除 ㉘
寡婦・ひとり親控除 ㉙
勤労学生・障害者控除 ㉚~㉛
配偶者控除 ㉜
配偶者特別控除 ㉝
扶養控除 ㉞
基礎控除 ㉟
㉔から㉟までの計 ㊱
雑損控除 ㊲
医療費控除 ㊳
控除額合計 ㊴

2. 収入(所得)のなかった方の記入欄

1. 次の人に扶養(援助)されていた
住所
氏名 (続柄)
2. 学生で働いていなかった
学校名
3. 雇用保険(失業保険)を受けていた
4. 生活保護法による生活扶助を受けていた
5. 次の非課税年金を受けていた
ア. 遺族年金 イ. 障害年金
ウ. その他 ( )
6. 病気療養中であった
7. 預貯金で生活していた
8. その他(生活状況を詳しく) ( )

3. 収入のある方で所得から差し引かれる金額に関する事項

24 社会保険料控除
社会保険の種類 支払った保険料
合計
26 生命保険料控除
新生命保険料の計 円
旧生命保険料の計 円
新個人年金保険料の計 円
旧個人年金保険料の計 円
介護医療保険料の計
27 地震保険料控除
地震保険料の計 円
旧長期損害保険料の計 円
28 寡婦・ひとり親控除
寡婦控除 □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還
ひとり親控除 □ひとり親控除
29 勤労学生 (学校名)
30 障害者控除
氏名 障害の程度
身体・精神 A・B1・B2 級
身体・精神 A・B1・B2 級
31・32 配偶者控除
配偶者氏名 生年月日 配偶者の合計所得金額 円
配偶者特別控除
配偶者氏名 生年月日 配偶者の合計所得金額 円
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)
33 扶養控除
氏名 個人番号 生年月日 続柄 控除額 万円
扶養親族の
16歳未満
平・令
平・令
平・令
合計 万円

分離課税所得金額
短期譲渡 ア
長期譲渡 イ
一般株式等の譲渡 ウ
上場株式等の譲渡 □申告不要 エ
上場株式等の配当等 □申告不要 オ
先物取引 カ
山林 キ
退職 ク

35 雑損控除
損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類
損害金額 円 保険金などで補填される金額 円 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
36 医療費控除
支払医療費等 円 保険金などで補填される金額 円 □セルフメディケーション税制を選択する

4. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 住所地の共同募金会、日赤支部分 都道府県条例指定分 市区町村条例指定分
寄附先
寄附金額 円 円 円 円
合計 円

各欄に寄附金額と寄附先を記入してください。

5. 事業(農業含む)・不動産所得に関する事項(収支内訳書の添付要)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

6. 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

7. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

8. 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

合算して給与から差し引かれることを希望する(特別徴収)

給与・年金天引き分とは別に自分で納付することを希望する(普通徴収)

10. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	①
	長期					②
一時						③
					合計	①+[(②+③)×1/2] ②③

※所得金額の①②③と合計②③を表面のそれぞれの番号のところに記入してください。

11. 事業専従者に関する事項

氏名	個人番号	生年月日	続柄	従事月数	専従者給与額
		明・大昭・平 . .		カ月	円
		明・大昭・平 . .			
		明・大昭・平 . .			
所得税における青色申告の承認の有無		有・無		専従者給与(控除)額の合計額	

13. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所

15. 所得金額調整控除に関する事項

別居の別	続柄	生年月日	別居の場合の住所
氏名		明・大昭 平・令 . .	
個人番号			特別障害者に該当する場合 級度

16. 分離課税所得に関する事項

	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
短期譲渡	円	円	ア 円	円	円
長期譲渡			イ		
一般株式等の譲渡					ウ
上場株式等の譲渡					エ
上場株式等の配当等					オ
先物取引					カ
山林	① 収入金額	② 必要経費	③ 特別控除額	④ 青色申告特別控除額	所得金額(①-②-③-④)
					キ
退職	① 収入金額	勤続年数	普通・障害の別	② 退職所得控除額	③ 差引(①-②)
		年 月間	普通・障害		所得金額(③×1/2)

9. 給与所得の内訳

(一般給与・専従者給与)

(源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	① 日 給	② 勤務日数	③ 月収(①×②)
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与・手当等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先			
電話番号			

この申告書を提出された方は事業税の申告書の提出する必要はありません。

12. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		